



(A面)

日本国税関
税関様式C第5360号

携帯品・別送品申告書

下記及び裏面の事項について記入し、税関職員へ提出してください。
家族が同時に検査を受ける場合は、代表者が1枚提出してください。

搭乗機(船)名		出 発 地	
入 国 日	年 月 日		
氏 名	フリガナ		
現 住 所 (日本での滞在先)	電 話 ()		
職 業			
生年月日	年 月 日		
パスポート番号 旅券番号			
同伴家族	20歳以上 名	6歳以上20歳未満 名	6歳未満 名

※ 以下の質問について、該当する□に“✓”でチェックしてください。

1. 下記に掲げるものを持っていますか？	はい	いいえ
① 麻薬、銃砲、爆発物等の日本への持込みが禁止されているもの（B面1.を参照）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 肉製品、野菜、果物、動植物等の日本への持込みが制限されているもの（B面2.を参照）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 金地金又は金製品	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 免税範囲（B面3.を参照）を超える購入品・お土産品・贈答品など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 商業貨物・商品サンプル	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 他人から預かったもの（スーツケースなど運搬用具や理由を明らかにされず渡されたものを含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
* 上記のいずれかで「はい」を選択した方は、B面に入国時に携帯して持ち込むものを記入してください。		

2. 100万円相当額を超える現金、有価証券又は1kgを超える貴金属などを持っていますか？	はい	いいえ
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
* 「はい」を選択した方は、別途「支払手段等の携帯輸出・輸入申告書」を提出してください。		

3. 別送品	入国の際に携帯せず、郵送などの方法により別送った荷物(引越荷物を含む。)がありますか？
<input type="checkbox"/>	はい (個) <input type="checkbox"/> いいえ
* 「はい」を選択した方は、入国時に携帯して持ち込むものをB面に記入したこの申告書を2部、税関に提出して、税関の確認を受けてください。（入国後6か月以内に輸入するものに限る。）確認を受けた申告書は、別送品を通関する際に必要となります。	

《注意事項》
海外又は日本出国時及び到着時に免税店で購入したもの、預かってきたものなど日本に持ち込む携帯品・別送品については、法令に基づき、税関に申告し、必要な検査を受ける必要があります。申告漏れ、偽りの申告などの不正な行為がある場合は、処罰されることがあります。

この申告書に記載したとおりである旨申告します。

署 名

(B面)

※入国時に携帯して持ち込むものについて、下記の表に記入してください。(A面の1.及び3.ですべて「いいえ」を選択した方は記入する必要はありません。)

(注)「その他の品名」欄は、申告を行う入国者本人(同伴家族を含む)の個人的使用に供する購入品等に限り、1品目毎の海外市価の合計額が1万円以下のものは記入不要です。また、別送品も記入不要です。

酒		類		本	*税関記入欄	
たばこ	紙	巻		本		
		加熱式		箱		
	葉	巻		本		
	その他			グラム		
香		水		ボトル		
その他の品名		数	量	価		格
*税関記入欄					円	

1. 日本への持込みが禁止されている主なもの

- ① 麻薬、向精神薬、大麻、あへん、覚醒剤、MDMA、指定薬物など
- ② 拳銃等の銃砲、これらの銃砲弾や拳銃部品
- ③ 爆発物、火薬類、化学兵器原材料、炭疽菌等の病原体など
- ④ 貨幣・紙幣・有価証券・クレジットカードなどの偽造品など
- ⑤ わいせつ雑誌、わいせつDVD、児童ポルノなど
- ⑥ 偽ブランド品、海賊版などの知的財産侵害物品

2. 日本への持込みが制限されている主なもの

- ① 猟銃、空気銃及び日本刀などの刀剣類
- ② ワシントン条約により輸入が制限されている動植物及びその製品(ワニ・ヘビ・リカマ・象牙・じゃ香・サボテンなど)
- ③ 事前に検疫確認が必要な生きた動植物、肉製品(ソーセージ・ジャーキー類を含む。)、野菜、果物、米など
- * 事前に動物・植物検疫カウンターでの確認が必要です。

3. 免税範囲(一人あたり。乗組員を除く。)

- ・酒類3本(760mlを1本と換算する。)
- ・紙巻たばこ200本(外国製、日本製の区分なし。)
- * 20歳未満の方は酒類とたばこの免税範囲はありません。
- ・海外市価の合計額が20万円の範囲に納まる品物(入国者の個人的使用に供するものに限る。)
- * 海外市価とは、外国における通常の小売価格(購入価格)です。
- * 1個で20万円を超える品物の場合は、その全額に課税されます。
- * 6歳未満のお子様は、おもちゃなど子供本人が使用するもの以外は免税になりません。

携帯品・別送品申告書の記載に御協力頂きありがとうございました。日本に入国(帰国)されるすべての方は、法令に基づき、この申告書を税関に提出していただく必要があります。引き続き税関検査への御協力をよろしくお願いします。

申請番号

被災貨物についての関税払戻し（減額・控除）申請書

令和 年 月 日

税関長殿

申請者
住 所
氏名（名称及び代表者の氏名）

関税定率法第 10 条第 2 項（第 3 項又は第 4 項）及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第 15 条第 2 項（第 3 項又は第 4 項）の規定により関税、内国消費税及び地方消費税の払戻し（減額・控除）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

輸入許可の 年月日及び番号	関税等の払戻し（減額・控除）を受けようとする額					計 算 の 基 礎	
	関 税	内 国 消 費 税		地方消費税	合 計		
		消 費 税	その他の税				
年 月 日	円	円	税 円	円	円		
年 月 日	円	円	税 円	円	円		
年 月 日	円	円	税 円	円	円		
年 月 日	円	円	税 円	円	円		
年 月 日	円	円	税 円	円	円		
災害等のやんだ日							
払 戻 し 関 税 等 の 受 領 方 法	1. 直接受領						
	2. 銀行振込	銀 行 名	銀行 支店 当座・普通				
		口座番号					
		フリガナ					
	3. 銀行送金	口座名義					
		銀 行 名	銀行 支店				

- (注) 1. この申請書には、輸入許可書又はこれに代わる税関の証明書（被災貨物が特例申告貨物である場合には、特例申告書の提出があったことを証する書類又は決定通知書若しくはこれに代わる税関の証明書）及び被災貨物についての確認書を添付して下さい。
2. 「輸入許可年月日及び番号」欄は、被災貨物が特例申告貨物である場合には、「特例申告書の提出年月日及び番号」又は「決定通知書の発出年月日及び番号」と訂正の上、必要事項を記入して下さい。
3. 関税等の払戻しを受けようとする場合は、希望する「払戻し関税等」の受領方法の番号を○で囲んで下さい。銀行振込又は銀行送金を希望するときは、振込又は送金に必要な事項を記入して下さい。

令和 年 月 日

殿 長 関 税

申請者

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

関税定率法第19条第1項(第5項又は第6項)の規定により関税の払戻し(減額・控除)を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

払戻し（減額・控除）を受けようとする関税の額		円	
払戻し（減額・控除）を受けようとする関税額の算出根拠			
輸 出 貨 物	品 名	個 数	数 量
貨物製造報告書又は貨物製造証明書の枚数		枚	
輸出貨物の製造に使用した 輸入原料品	品 名	数 量	輸入許可年月日
		輸入申告番号	納税済証明書の発給年月日及び番号
1月ごとに払戻しを受けることについての希望の有無		有	無

払 戻 し 関 税 の 受 領 方 法	1. 直接受領			
	2. 銀行振込	銀 行 名	銀行	支店
		口 座 番 号		
		フ リ ガ ナ		
		口 座 名 義		
	3. 銀行送金	銀 行 名	銀行	支店

- (注) 1. この申請書は、2通を輸出地税関又は製造工場若しくは組合等の所在地の所轄税関（減額を受けようとする場合は輸出地税関に限る。）に提出して下さい。
2. この申請書は、関税定率法施行令52条第1項に掲げる輸出貨物の品目の異なるごとに作成して下さい。
3. この申請書には、貨物製造報告書又は貨物製造証明書を添付して下さい。
4. 「払戻し（減額・控除）を受けようとする関税額の算出根拠」欄には、払戻し（減額・控除）を受けようとする関税額を算出した算式を記載して下さい。
5. 「納税証明書の発給年月日及び番号」及び「1月ごとに関税の払戻しを受けることについての希望の有無」欄には、関税の払戻しを受けようとする場合に記載して下さい。
6. 関税の払戻しを受けようとする場合には、希望する「払戻し関税」の受領方法の番号を○で囲んで下さい。銀行振込又は銀行送金を希望するときは、振込又は送金に必要な事項を記入して下さい。
7. 払戻し（減額）を受ける貨物が特例申告に係る指定貨物である場合は、「輸入許可年月日」欄に、特例申告書の提出年月日を（ ）書で併記する。

(規格 A 4)

令和 年 月 日

申請者

氏名（名称及び代表者の氏名）

記

輸出貨物の製造に使用した課税原料品			輸 出 貨 物		
品 名	数 量	輸入許可税関	品 名	数 量	
払戻し（減額・控除）を 受けようとする関税等の額	関 税 円	消費税 円	地方消費税 円	税 円	合計 円
保税工場又は総合保税地域の名称及び所在地					

払戻し 関税等の 受領方法	1. 直接受領			
	2. 銀行振込	銀 行 名	銀行	支店 当座・普通
		口 座 番 号		
		フリガナ		
		口 座 名 義		
	3. 銀行送金	銀 行 名	銀行	支店

- (注) 1. この申請書は、2通を輸出貨物の輸出申告の際、課税原料品の輸入許可書又はこれに代わる税関の証明書（課税原料品が特例申告貨物である場合には、特例申告書の提出があったことを証する書類又は決定通知書若しくはこれに代わる税関の証明書）、関税等を納付したことを証する書類（払戻しを受けようとする場合に限る。）及び税関の確認を受けた製造終了報告書を添付して輸出申告税関に提出して下さい。
2. 「保税工場又は総合保税地域の名称及び所在地」の欄には、総合保税地域にあっては輸出貨物を製造した施設の名称及び所在地を記入して下さい。
3. 関税等の払戻しを受けようとする場合には、希望する「払戻し関税等」の受領方法の番号を○で囲んで下さい。銀行振込又は銀行送金を希望するときには、振込又は送金に必要な事項を記入して下さい。

申請番号

輸入時と同一状態で再輸出される貨物の関税払戻し（減額）申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表者の氏名）

下記貨物は、輸入と同一状態で再輸出しますから、関税定率法第19条の3第1項（第2項）及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第16条の3第1項（第2項）の規定により関税、内国消費税及び地方消費税の払戻し（減額）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

※払い戻すべき (減税すべき) 関税額等		関税 円	消 費 税 円	地方消費税 円	税 円	合計 円
輸 入 貨 物	記号・番号	品 名		数 量	価 格	納付した（すべき）関税額等
						関税額 円
						消費税額 円
						地方消費税額 円
						税額 円
輸入許可年月日				輸入申告番号		
輸入税関官署				再輸出貨物確認申請書届出番号		
輸 出 貨 物	記号・番号	品 名		数 量	価 格	
					円	
輸出申告年月日				輸出申告番号		
貨物の蔵置場所				仕 向 地		
輸 出 の 理 由						

払戻し 関税等の 受領方法	1. 直接受領				
	2. 銀行振込	銀 行 名	銀行 支店 当座・普通		
		口 座 番 号			
		フリガナ			
		口 座 名 義			
	3. 銀行送金	銀 行 名	銀行 支店		

- (注) 1. この申請書は、2通提出して下さい。
2. この申請書には、輸入許可書（又はこれに代わる税関の証明書）及び輸入地税関で確認を受けた再輸出貨物確認申請書を添付して提出して下さい。
3. 関税等の払戻しを受けようとする場合は、希望する「払戻し関税等」の受領方法の番号を○で囲んで下さい。銀行振込又は銀行送金を希望するときは、振込又は送金に必要な事項を記入して下さい。
4. ※の欄は記入しないで下さい。

申請番号

違約品等の輸出に係る関税払戻し（減額・控除）申請書

税 関 長 殿

令和 年 月 日

申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表者の氏名）

契約の内容が相違するため
下記貨物は、通信販売物品を返送するため 輸出しますから、関税定率法第20条第1項（第3項又は第4項）
販売又は使用が禁止されたため
及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第17条第1項（第3項又は第4項）の規定により関税、内
国消費税及び地方消費税の払戻し（減額・控除）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

※払い戻すべき （減額・控除す べき）関税額等		関税 円	消費税 円	地方消費税 円	税 円	合計 円
輸入 貨物	記号・番号	品 名	個 数	数 量	価 格	納付した（すべき）関税額等
						関税額 円
						消費税額 円
						地方消費税額 円
						税額 円
輸入許可年月日		輸入申告番号				
輸 出 者						
製 造 者						
輸 入 者						
納 入 元						
輸出 貨物	記号・番号	品 名	個 数	数 量	価 格	
						円
保税地域の名称及び所在地				搬入年月日		
輸出の事由						

払戻し 関税等の 受領方法	1. 直接受領		
	2. 銀行振込	銀 行 名	銀行 支店 当座・普通
		口 座 番 号	
		フリガナ	
		口 座 名 義	
3. 銀行送金	銀 行 名	銀行 支店	

- (注) 1. この申請書は、2通提出して下さい。
2. この申請書には、関税定率法第20条第1項各号に該当することを証する書類及び輸入許可書（特例申告貨物である場合は特例申告書の写し）又はこれに代わる税関の証明書を添付して下さい。
3. 輸出の事由欄には、違約品にあつては輸入貨物の品質、性質等が契約の内容と相違している点に、また、販売又は使用が禁止された貨物にあつては、その規制対象となった点について詳細に記載してください。また、通信販売物品を返送する場合にあつては返送の理由を記載して下さい。
4. 関税等の払戻しを受けようとする場合には、希望する「払戻し関税等」の受領方法の番号を○で囲んで下さい。銀行振込又は銀行送金を希望するときは、振込又は送金に必要な事項を記入して下さい。
5. ※の欄は記入しないで下さい。
6. 払戻し（減額）を受けようとする貨物が特例申告貨物である場合には、「輸入許可年月日」欄には、特例申告書の提出年月日を（ ）書で併記して下さい。

(規格A4)

申請番号

違約品等の廃棄に係る関税払戻し（減額・控除）申請書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住 所
氏名（名称及び代表者の氏名）

下記貨物は、
契約の内容が相違するため
通信販売物品について予期しなかったため 輸出に代えて保税地域で廃棄しましたが、関税定率法
販売又は使用が禁止されたため
第20条第2項（第3項又は第5項）及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第17条第2項（第3項
又は第5項）の規定により関税、内国消費税及び地方消費税の払戻し（減額・控除）を受けたいので、下記のとおり
申請します。

記

※払い戻すべき （減額・控除す べき）関税額等		関税 円	消費税 円	地方消費税 円	税 円	合計 円
輸 入 貨 物	記号・番号	品 名	個 数	数 量	価 格	納付した（すべき）関税額等
						関税額 円
						消費税額 円
						地方消費税額 円
輸 入 許 可 年 月 日		輸入申告番号				
輸 出 者						
製 造 者						
輸 入 者						
納 入 元						
区 分	記号・番号	品 名	個 数	数 量	価 格	
廃 棄 し た 貨 物						円
廃棄により生じた残存物						円
廃 棄 の 場 所				廃 棄 の 日 時		
保税地域の名称及び所在地				搬 入 年 月 日		
廃 棄 の 理 由						

払 戻 し 関税等の 受領方法	1. 直接受領		
	2. 銀行振込	銀 行 名	銀行 支店 当座・普通
		口 座 番 号	
		フ リ ガ ナ	
		口 座 名 義	
3. 銀行送金	銀 行 名	銀行 支店	

（注） 1. この申請書は、税関職員がその廃棄について確認した「滅却（廃棄）承認書」（C-3170）を添付して
下さい。
2. 関税等の払戻しを受けようとする場合には、希望する「払戻し関税等」の受領方法の番号を○で囲んで下
さい。銀行振込又は銀行送金を希望するときは、振込又は送金に必要な事項を記入して下さい。
3. ※の欄は記入しないで下さい。
4. 払戻し（減額）を受けようとする貨物が特例申告貨物である場合には、「輸入許可年月日」欄には、特例
申告の提出年月日を（ ）書で併記して下さい。

（規格A4）

在宅勤務・サテライトオフィス勤務の開始・変更・終了の申出書

税 関 長 殿
申出者
住 所
法人番号
氏名又は名称

下記の従業者について、在宅勤務
サテライトオフィス勤務
開始
を 変更 させることとしたので、申し出
終了
ます。

記

氏 名	
在宅勤務・サテライト オフィス勤務の場所の 住 所	
開 始 ・ 変 更 ・ 終 了 年 月 日	
所 属 す る 営 業 所 名	
申 出 の 理 由 （ 経 緯 ）	

- (注) 1. 在宅勤務又はサテライトオフィス勤務、開始、変更又は終了の別に応じて、不要の文字を抹消してください。
2. 「開始・変更・終了年月日」欄は、在宅勤務又はサテライトオフィス勤務を開始する申出の際にはその開始年月日を、終了する申出の際には終了年月日を、過去の申出により確認を受けた在宅勤務又はサテライトオフィス勤務の場所の住所を変更する際にはその変更年月日を記載してください。
3. 「申出の理由（経緯）」欄は、サテライトオフィス勤務の開始について申出する場合に記載してください。記載欄が不足する場合には、別紙に記載して添付してください。

従業者等の異動（変更）届

税 関 長 殿
届出者
住 所
法人番号
氏名又は名称

通関業法第 22 条第 2 項（及び同法第 12 条第 1 号（同法 4 条第 1 項第 3 号に掲げる事項の変更に限る。））の規定に該当する事実が下記のとおり生じたので、届け出ます。

記

営業所の名称	氏 名	職務区分	異動年月日	異動の内容	備考
通関士数に変更があった営業所		変 更 の 内 容			
営業所		通関士数	名から	名に変更	

- （注）1. 通関業法第 22 条第 2 項の規定のみに基づく届出にあっては、不要の文字を抹消してください。
2. 役員以外の異動等の場合は営業所（転任の場合は旧営業所）ごとに記載してください。
3. 職務区分欄には、異動前の役員、責任者、通関士及びその他の従業者の別を記入してください。
4. 異動の内容欄には、新規従業、〇〇営業所への配置換、退職、他の部門への配置換等と記入してください。
5. 通関業法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 105 号）31－1 (3)の規定により、通関士の確認届を兼ねる場合には、備考欄に「通関士試験合格年」及び「合格証書の番号」その他参考となる事項を記入してください。
6. 新たに通関業務に従事することになった者については、その履歴書及び写真（上三分身、30mm×24mm の大きさのものを 1 枚。ただし、役員及び責任者を除く。）をこの届出書に添付してください。

（規格 A 4）

収入印紙
(消印し
てはなら
ない。)

受験番号

※

通 関 士 試 験 受 験 願 書

令和 年 月 日

税関長 殿

氏名 _____

第 回通関士試験を下記により受験したいので申込みます。

記

受 験 地		
受 験 科 目	全科目・2科目・1科目	
受 験 免 除 科 目	な し・1科目・2科目	
(ふりがな)		性 別
氏 名		男・女
生年月日(西暦)	年 月 日	
本 籍 地		
現 住 所	〒 電話番号 () -	
職 業	1. 通関業 2. 税関 3. 運輸業 4. 倉庫業 5. 商社 6. 製造業 7. 学生 8. 無職 9. 税関以外の公務員 10. 金融業 11. 自営業 12. その他	
連 絡 先	名称	
	住所	〒 電話番号 () -

添付書類 1. 受験票
2. 受験免除科目がある場合には、通関士試験科目の一部免除通知書の写し

- 注意事項
1. 受験手数料を納付するため、収入印紙(3,000円に相当する額)を貼付すること。
 2. 氏名は、楷書で、戸籍と同一文字を丁寧に書くこと(合格証書に使用する)。
 3. 受験科目、受験免除科目及び職業欄は、該当するものを○で囲むこと。
 4. 本籍地欄は、都道府県名のみ記入すること。なお、外国籍の場合は国籍を記入すること。
 5. ※印の箇所には絶対に記入しないこと。
 6. 郵送の場合には、「書留」、「簡易書留」又は「特定記録」の追跡可能な方法とし、所要の切手を貼ったあて先明記の受験票を同封すること。

(規格A4)

※印の箇所には絶対に記入しないこと。

A 片

第 回通関士試験

受 験 票

受 験 地	
受 験 番 号	※
(ふりがな) 氏 名	

試験場 ※

受験心得

1. 答案の作成は鉛筆によること。

2. 受験の際には必ず本票を持参し、受験中は机上に置いておくこと。

3. 受験中は、下記のもの以外は、すべてかばん等の中にしまい、足元に置くこと。

・受験票

・鉛筆及び消ゴム等の筆記用具

・携帯用電子計算機又はそろばん（通関書類の作成要領その他通関手続の実務の試験時間のみに限る。）

(注) 携帯用電子計算機は、次の各条件に該当する場合のみ使用を認める。

イ. 計算機能のみを有するもの（例えば、紙に記録する機能、音を発する機能、電子手帳機能を有するもの等は不可）

ロ. 数値を表示する部分がおおむね水平であるもの

ハ. 電源内蔵式のもの

4. 自家用車による来場はできません。

5. 携帯電話やスマートフォン等については電源を切っておくこと。

6. その他、試験場では係員の指示に従うこと。

※印の箇所には絶対に記入しないこと。

B 片

第 回通関士試験

受 験 地	
受 験 番 号	※
(ふりがな) 氏 名	
西暦 年 月 日生 満 才	男・女
<div>写真貼付欄</div> <div>たて 40mm よこ 30mm</div>	

(※税関記入欄)

通 関 業 法	関 税 法 等	通 関 実 務
※	※	※

(規格はがきサイズ (A片))

(A 片の裏面)

郵送で申込む
方は所定の切
手をはって下
さい。

郵便はがき

重 要

□ □ □ — □ □ □ □

様

(上記の欄に,あなたの郵便番号,あて先を記入して下さい)

試験の日時と試験科目

令和 年 月 日 (曜日)

試 験 科 目	通関業法	時～ 時
	関税法、関税定率法その他関税に 関する法律及び外国為替及び外国 貿易法 (第 6 章に係る部分に限る。)	時～ 時
	通関書類の作成要領その他通関手 続の実務	時～ 時

(注) 試験開始前 3 0 分までに試験場に集合すること。

各受付税関の住所

通関士
証 票

通関士 氏 名	
通 関 業 者	

第 号

写真貼付欄

たて 30 mm

よこ 24 mm

令和 年 月 日 交付

〇〇税関長

印

注意

1. 本票は、税関職員の要求があるときはいつでも提示しなければならない。
2. 本票を他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
3. 本票を亡失したときは、遅滞なく理由を付して届け出なければならない。
4. 通関士でなくなったときは、遅滞なく本票を返納しなければならない。